

# 「水未来の形成」テーマに議論 世界100カ国から集結 次回は18年に日本で

## IWA第10回世界会議

国際水協会 (IWA) の第10回世界会議が9日~14日、豪州・ブリスベン市で「水未来の形成」をメインテーマに開催された。IWA総会は2年ごとに開催される世界的な水会議で、各国の政府関係者、自治体、環境分野に関わる企業や研究者約5500人が100カ国以上から集結した。今回の論文発表数は約350編、展示会への出展企業・団体は200以上を超えている。次回の世界会議は2018年に東京で開催される。そのため今会議には日本から150名を超える水関係者が参加、情報収集やIWA関係者との意見交換、論文発表を行った。

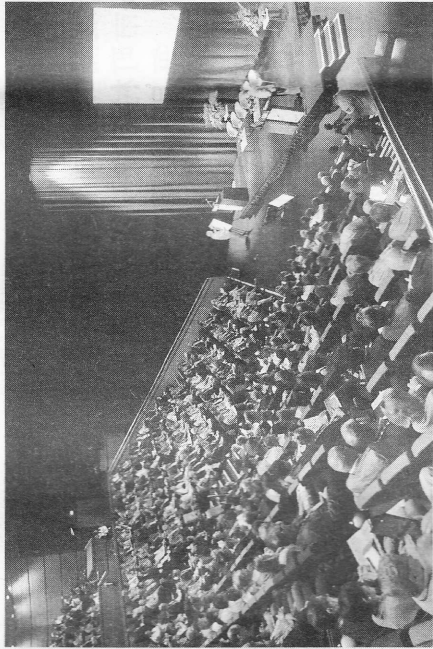


写真1 ジョン・スウェーツ氏の基調講演に沸く会場 (提供: 吉村和就氏、以下同様)

会議では初日、豪州の政治家でビクトリア州副首相を務めたジョン・スウェーツ氏が基調講演し、「持続可能な発展に向けて我々は何をすべきか」を熱く語り聴席の会場を沸かせた (写真1)。

技術セッションはテーマ別に4日間開催され、今回は本来の水処理技術の研究発表に加え、昨年の気候変動枠組条約第21回締約国会議で採択されたパリ協定を踏まえた「都市の水管理の強化」

「水の安全性の確保」「水資源の確保と、その効率的な運用の在り方」、そして「水災害水資源不足に政治的リーダーはどのように取り組むのか」など、大きなテーマが目立った。展示会場では各企業・団体のブースに加え、アフリカ諸国、ベルギー、中国、デンマーク、日本、韓国、オランダ、韓国が特設ブースを構えて自国のPRに工夫をこらした。ブリスベンのあるクイーンズランド州は、特設ブースで「水のパートナーシップ形成」を呼び寄せた。企業の展示では、水処理施設のエネルギー効率化、IoTを用いた水資源管理のソフトおよびハードの展示が多



写真2 日本の水関連団体・企業も多数出展

く見られた。

### 日本企業も積極PR

日本パビリオン (写真2) には日本水道協会、日本下水道協会、日本水道工業団体連合会、下水道新技術機構、東京都、東京都水道局、下水道局、東京水道サービス (TSS)、東京水道サービス (TGS)、横浜市水道局、企業ではタカオタター、水ing、クボ

タ、大成機工などがブースを構え、技術や取り組みをアピールした。日立造船や住友電工は個別ブースを構えPRした。

最終日のクロージングセレモニーでは、次期IWA会長にダイアン・ド・アラズ女史が選出されたことが報告された。ダイアン新会長は、「今までのIWAの研究活動に加え、世界が抱える大きな課題である国連SDGや気候変動に関する都市のレジリエンス対策に企業の方を加え、早期に解決を図ることが、新たなIWAの使命であると抱負を語った。

最後に次回開催国である日本IWA委員会の古米弘明・東京大学大学院

教授が「日本は数々の自然災害を乗り越えた多くの技術ノウハウを有している。巨災は一見しなげず、ぜひ日本に来て見て欲しい。また日本は20年に東京オリンピック・パラリンピックを開催する。皆様の来日をおもてなしの心でお迎えしたい」と力強く締めくくりに、会場から大きな拍手が沸き起こった (写真3)。

### 日本で次回世界会議を成功させるために

今回の世界会議について現地から報告いただいたグローバルウォータージャパンの吉村和就代表は、10年のモントリオール総会から釜山大会、リスボン大会と連続参加している。今回の日本の世界会議について吉村氏は、「回を重ねるたびに水に関する研究開発から持続可能な発展のために水業界は何を成すべきか、水資源の確保、マネジメント、さらに地球温暖化対策、都市のレジリエンスとカバーする範囲が急拡大している。IWA国内委員会の5団体 (東京都水道局、東京都

## SDGs達成の「架け橋」に

### 国連大副学長に沖東大教授

国連大学（UNU）の上級副学長に1日、世界の水問題と気候変動による影響などを研究する東京大学生産技術研究所の沖大幹教授（同大学総長特任補佐）が就任した。1日付で同職とともに国連の要職である事務次長補にも兼任している。

沖氏は「水文学」を専門とし、地球規模の水循



沖氏

環や世界の水資源問題に関する研究の第一人者。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書の作成にも携わってきた。国連大学副学長就任後も、東京大学の業務を続ける。12日に東京都内でゲイビット・マローン学長とともに共同記者会見を行った。

「SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、UNUが（世界と）日本の架け橋になれば」と話す沖氏。日本の得意分野である防災や交通、都市基盤、温暖化対

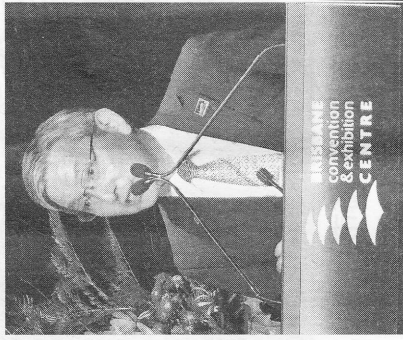


写真3 次回世界会議（日本）への参加を呼び掛ける古米弘明氏

下水道局、日本水道協会、日本下水道協会、日本水環境学会では正直言って荷が重すぎます。ODAを20兆円と倍増する外務省、水資源や河川行政を担う国土交通省、水ビジネスの国際展開を支援する経済産業省、訪日外国人4千万人を自指す観光庁など、まずは官側の支援体制を構築し、さらには民間企業の参画を増やすために水団連や飲料メーカーへの働きかけ、日本水フォーラムの活用など、さらには水に関するNGO/NPOなど幅広い分野からの支援体制を早急に構築することが急がれている」と語った。

策、健康保険医療などの分野について、その他の大学や研究機関とも連携し、「日本の大学や研究機関が国際的な評価を正當に受けられるような仕組みを作りたい」。また、日本企業が「国際社会でリーダーシップを取れるような仕組みを作れたら」と抱負を語った。